

2 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	上位目標： ラオス北部シエンクワン県ペック郡のヨードグム地区における貧困層が、不発弾による子どもの心身への損傷を防ぐこと、また彼らの家族が多様な収入源を確保し経済的に自立することで、将来の担い手となる子どもたちの高等教育を受ける権利の保障並びに社会開発が促進される。 上位目標の達成に向けた成果 【回避教育 (MRE: Mine Risk Education)】2 年次には、1 年次に実施できなかった、幼児教育施設での MRE を実施するとともに、対象村においても 1 年次に引き続き MRE を実施した。MRE に参加した子どもの人数は、目標を達成し、地域のほとんどの子どもが本事業の MRE に参加したと考えられる。また MRE 前後の意識調査において、子どもたちの不発弾に対する意識・理解が大幅に向上したことから、MRE が不発弾による子どもの心身への損傷を防ぐことに貢献していると考えられる。 【職業訓練】 ・裁縫：計画と比較して大幅な収入増を達成した。 ・キノコ栽培：目標の 20% の収入増には達成しなかったが、10～15% 近く収入増が見られたため、今後も栽培を継続することで、技術も向上していき、一定の収入を得られると考えられる。 ・養蜂：目標の収入を大きく下回った。対象地域の養蜂は野生種のトウヨウミツバチ (Apis Cerana) であり、セイヨウミツバチと異なり巣箱から逃亡することも多く、ハチミツ収量も少ないためである。先行の民間資金での養蜂メンバーは 30kg/人程度の収量があり、12,000 円程度の収入 (約 20% 増) を達成しているため、今後ハチミツの収量が増加することが期待される。更に、日本ではトウヨウミツバチの亜種であるニホンミツバチ (Apis Cerana Japonica) のハチミツの単価が高値であるため、今後はトウヨウミツバチのブランディングにより、収入が増加する可能性がある。 ・多様な収入源の確保：地域の村人はある程度の現金収入源を持つ世帯が多いが、今回裁縫、キノコ栽培、養蜂の 3 分野のいずれかにより、収入を増やすことができたため、複数の収入源を確保したと言える。しかし、3 分野のうち 2 分野以上の職業訓練を履修し、収入を得ている世帯は 2 名 (養蜂と裁縫) のみであるが、今後は裁縫メンバーなどが更に他のメンバーに技術を伝えるなどして、多様な収入源を確保することも期待される (既に、店舗 1 では近隣の村人に裁縫を教えている)。 プロジェクト目標 (今期事業達成目標)： 対象地域に居住する幼児らが不発弾事故による将来の機会損失を無くすと共に、「社会経済的に脆弱な人々」が安定した収入を確保する基盤を整える。 今期事業達成目標への貢献 1、多機能型協働施設及び裁縫店舗の建設・管理 ・1 年次に建設した多機能型協働施設 (CDC: Community Development Center) 1 棟は、ペック郡およびヨートグム地区により管理されており、ハチミツの圧搾・製品化などの作業、キノコ菌糸培養やワークショップに用いられているだけでなく、外部の資金で行われる訓練や会

	議などにも使用され、使用料を 10～15 万 LAK 徴収することで、CDC の運営費を捻出している。 ・同様に 1 年次建設の共同裁縫作業スペース兼店舗 3 店舗は、それぞれの店舗に配置された裁縫メンバーにより管理運営されており、裁縫製品（シャツやスカート、スラックスなど）の制作販売により収益を上げる場となっている。
(2) 活動内容	第 2 年次 < 1、多機能型協働施設（CDC）及び裁縫店の建設・管理 > ◆対象地域の村人と自治体が協働して、1 年次に建設した施設を管理する体制を完成させる。 1-1. CDC および裁縫店 3 店舗の建設：1 年次に実施済 1-2. 資機材の導入：2 年次搬入分の裁縫機材（ミシン等）の裁縫店 3 店舗への搬入は完了している。 1-3. CDC の管理：ヨートグム地区により CDC が運営・管理する体制が構築された。管理表（活動日時、内容、参加者など）により使用状況が記録されている。ヨートグム地区長が鍵を管理している。外部団体の支援などによる訓練やワークショップなどに使用される場合は、その用途により、10 万から 15 万キープの使用料を徴収し、光熱費や修繕費などの運営費に充てている。 < 2、回避教育（MRE）支援 > 2-1. MRE 教材：1 年次に認可を得た教材を 2 年次の MRE に必要な数量印刷し、使用した。 2-2. 幼児教育施設での MRE：2 年次終了までに幼児教育施設において 3～5 歳（年少、年中、年少）の幼稚園児延べ 463 名に対し、MRE を実施した。弊会による MRE 実施後、対象教師が MRE を継続実施している。 2-3. 各村での MRE：2 年次終了までに、対象 7 村において、延べ人数で幼児（3～5 歳）269 名と保護者 115 名に対し、MRE を実施した。コロナ禍の影響もあり、村の有志ボランティアへの MRE 指導活動が十分に行えず、弊会 MRE 講師および郡職員が主導で MRE を実施した。 2-4. 意識変革調査： <u>幼児教育施設</u> 対象の教育施設での MRE 実施の前後に意識調査*を実施した結果、幼稚園児の不発弾に対する意識・理解が大幅に向上していることが分かった。 *：評価シートを用いて、不発弾の判別や対処法を尋ねる（100 点満点） <u>各村の集会所</u> 対象村の幼児に対する意識調査の結果、幼児教育施設と同様に、幼児の不発弾に対する意識・理解が大幅に向上していた。 2 年次後半においても、村の有志ボランティアを十分に巻き込めなかったため、ボランティアの不発弾に対する意識変革調査は実施できなかった。 < 3、生計向上支援 > <u>(1) 能力向上支援</u> 3-(1)-1. 裁縫：対象地区より裁縫参加者を予定人数であった 6 名より 1 名少ない 5 名とし、更に裁縫は 1 年次メンバーからの指導だけでは、技術の習得が不十分になる可能性があったため、5 名に対し

ては裁縫店を営む裁縫専門家により3週間の技術訓練を実施した*。
*1名減らした理由は、裁縫店の広さと資機材の配置の状態から各店舗5名での活動が安全であると考えたため

3-(1)-2. キノコ栽培：1年次と同様に対象地域よりキノコ栽培訓練参加者10名を選抜し、全員がCDCでの技能訓練を終了した。また2名当たりキノコハウス1棟を供与・設置した(計5棟)。

3-(1)-3. 養蜂：対象地域より養蜂訓練参加者を計画した人数20名より6名多い26名に対し、訓練を実施した。これは1年次養蜂メンバーのうち6名が他県への出稼ぎなどにより、養蜂を辞退したためである。辞退者の巣箱の一部は、蜜蜂が多く集まっているメンバーに供与した。

(2) 1年次職業訓練対象者のフォローアップ

3-(2)-1. 裁縫：

各裁縫店舗に裁縫講師と弊会経理アドバイザーが訪問し、技術指導、フォローアップ及び収益の管理方法の指導を行なった。

3-(2)-2. キノコ栽培：

キノコ栽培専門家と弊会経理アドバイザーが各キノコハウスを訪問し、技術指導、フォローアップ及び収益の管理方法の指導を行なった。

3-(2)-3. 養蜂：

養蜂専門家が各村のひ益者を巡回して、巣箱の設置の状態や蜜蜂の集まり具合等を確認した。4～6月にハチミツを収穫し、圧搾や瓶詰め、ステッカー貼り付けを行った。弊会経理アドバイザーによる収益の管理方法の指導も行なった。

養蜂訓練を継続しているメンバーは40名であり、そのうちハチミツを収穫できたものは21名であった。ハチミツ販売により得られた収入(2022年4～9月)は合計4,309,000LAKであり、21名の平均収入は205,190LAKであった。

養蜂メンバー全員の平均年収が、養蜂実施前で、9,210,000LAKであった。ハチミツを収穫できたメンバーでも、平均収入の増加は、2.2%であり、目標の収入増加に達しなかった。

(3) 2年次新規対象者への技術伝授・販売等の支援

3-(3)-1. 裁縫：外部専門家が1年次および2年次ひ益者のフォローアップを行い、技術指導を行なっている。また、1年次ひ益者が2年次ひ益者と同じ店舗で衣類の生産を行うことで、2年次ひ益者への技術の指導・助言も行っている。

3-(3)-2. キノコ栽培：2年次ひ益者に対しても、キノコハウスおよび資材の供与を行い、外部専門家のフォローアップのもと、1年次および2年次ひ益者がキノコ栽培を行なった。1年次ひ益者と2年次ひ益者が集まり、技術面などへの共有や助言を行った。

3-(3)-3. 養蜂：養蜂専門家が1年次および2年次ひ益者のフォローアップを行い、技術指導を行なった。蜂蜜収穫後、CDCでの圧搾・瓶詰めの際に、1年次ひ益者と2年次ひ益者の技術面などの情報共有を行った。

◆1、2年次ひ益者の自尊心の調査を行った結果、裁縫、キノコ栽培、養蜂のひ益者は製品販売により収入を得られるようになった後のスコアが高かった。調査にはRosenbergのSelf-esteem Scale

Rosenberg, M. (1965). Society and the adolescent self-image. Princeton, NJ: Princeton University Press) を使用した。

全ひ益者の自尊心の変化

訓練コース	訓練前	製品販売後
	平均±標準偏差	平均±標準偏差
裁縫	24.3±3.8	33.4±2.4
キノコ栽培	22.3±4.7	29.2±2.3
養蜂	27.6±3.3	33.2±3.6
平均	25.7±4.1	32.1±3.6

< 4、現地政府関係機関とのミーティングと視察評価 >

4-1. 2 年次事業開始式

コロナ禍での首相府による感染拡大防止対策をうけて、2 年次に事業開始式は行わなかった。

* 事業 1 年次報告会

コロナ禍での活動の遅れとプロジェクトマネージャーの一時帰国等により実施が遅れた 1 年次報告会（IMC 年次会議）を 2021 年 12 月 28 日に実施した。コロナ禍により、中央政府（外務省、労働社会福祉省、NRA 等）はオンラインで参加した。

4-2. 現地視察評価

上述の事業 1 年次報告会（2021 年 12 月 28 日）に先立ち、2021 年 12 月 27 日に県レベル（シエンクワン県、ペック郡、ヨートグム地域、対象村）の参加者による現地視察を行なった。2022 年 2 月 9～10 日に 2 年次前半の四半期視察評価を実施し、県レベルの評価を実施した。また下に記した上半期報告会に先立ち、2022 年 3 月 1 日に中央政府からの参加者も参加した現地視察評価を実施した。

2 年次後半の四半期視察評価を 2022 年 8 月 4-5 日に、本事業の最終視察評価を 2022 年 10 月 31 日*に実施した。

4-3. 2 年目上半期報告会

2022 年 3 月 3 日に上半期報告会を実施した。

4-4. 事業 2 年次報告会

2022 年 10 月 31 日*に実施した。

* 最終視察および事業 2 年次報告会を同日に実施した。

(3) 達成された成果

1) 2 年次で達成された成果

< 多機能型協働施設の管理の継続 >

(1) 成果：回避教育や生計向上支援の活動の拠点として、自治体が村人と連携して管理を行っている。

多機能型協働施設（CDC）は、実質ヨートグム地区長が管理している。CDC の管理簿を作成し、利用者や用途を記録し、特に外部のグループなどが CDC を使用する場合は、10～15 万 LAK 程度の使用料を徴収し、光熱費や修繕費に充てている。弊会の活動（ハチミツの压榨や瓶詰め、シール貼りやキノコ菌糸培養など）だけでなく、他のプロジェクト（国内外の職業訓練など）や JICA 草の根事業（長岡造形大学）などの活動にも使用された。

CDC の隣にペック郡農林課（自治体職員）の分所があり、週に 1～3 回程度のフォローが行われているが、村人による施設確認は不定期で、月に 2 回程度である。

指標：自治体職員によるフォロー 3 回/週（未達成：67%）
村人による施設確認など 2 回/週（未達成：25%）

<回避教育支援>

(2-1) 成果 a : 対象地域の 5 歳以下の子どもが、不発弾に対する正しい知識とその危険性の実感をともなう危険意識を持つ。

【幼児教育施設での MRE】

幼児教育施設での MRE 実施前の意識調査の正答得点は下記に示す通り 31.16～42.06%であったが、MRE 実施後は年少組 81.72%、年中組 90.06%、年長組&小学準備クラス 93.13%と、いずれの学年も目標の 80%以上を達成した。

幼児教育施設での MRE 実施前後の意識調査の結果

学年	MRE 実施前	MRE 実施後
年少組	31.16	81.72
年中組	39.45	90.06
年長組&小学準備クラス*	42.06	93.13

* 小学準備クラス：幼稚園 3 学年を設置する余裕がない小学校が設置する年長組のことで、特に山岳民族が多いシェンクワン県では、小学 1 年就学前に集団生活やラオス語に慣れるという面で大きく貢献している。

【村での MRE】

対象村での MRE 実施前の意識調査の正答得点は下記の通り 5.21～19.90%であったが、MRE 後の意識調査では、4、5 歳の幼児においてはそれぞれ、85.42%および 88.00%といずれも目標の 80%以上を達成したが、3 歳児においては大幅な正答得点の伸びは見られたものの、77.24%と僅かに 80%には達しなかった。

年齢	MRE 実施前	MRE 実施後
3 歳	5.21	77.24
4 歳	12.40	85.42
5 歳	19.90	88.00

指標 a : 回避教育開始前と半年後に、子どもたちを対象とした「不発弾に対する意識調査テスト（不発弾に対する知識や理解度を評価するための写真を用いたテスト）」を実施し、正答得点が平均約 30 点から 80 点より上に上がる。

- ・ 年少組、年中組、年長組&小学校準備クラス：達成
- ・ 3 歳児：未達成（達成率：77.24÷80.00＝96.55%）
- ・ 4、5 歳児：達成

(2-2) 成果 b : 幼児教育従事者、並びに有志ボランティアが、回避教育の手法を理解の上、実施することができる。

【幼児教育従事者】

2 年次によく学校での回避教育を実施できたものの、幼児への回避教育で手一杯であり、幼児教育従事者への MRE 実施前後の意識調査が行えなかったが、自己資金または民間資金を用いて、特に幼児教育従事者への MRE 実施のための訓練を行うことで、MRE の手法を確固たるものにして、持続可能性を担保する計画がある。

指標 b : 意識調査の結果が 55 点から 90 点より上に向上（未実施：0%）

事業終了後にも幼児教育従事者により回避教育は月4回程度（週1回）、ひ益者（幼稚園児）に理解しやすいように行われている。

【各対象地域となる村のリーダー(有志ボランティア等):未実施0%】
2年次もまだコロナ前の状態に回復はしておらず、村の子どもたちへの回避教育で手一杯だったため、有志ボランティアや保護者への意識調査は実施できなかった。

指標b：意識調査の結果が55点から90点より上に向上（未実施：0%）

＜生計向上支援＞

(3-1)1年次職業訓練対象者のフォローアップの継続：

成果(裁縫)：1年次メンバーは引き続き、裁縫店での製品の製造販売により、収入を得ている。

指標：裁縫により20%の年収増を目標としていた。1年次メンバー10名の裁縫実施前の平均年収が1,784,000LAKであった。裁縫からの収入の合計が13ヶ月で58,296,000LAKであったため、平均年収は5,381,169LAKであり、年収増率は計画の20%を遥かに超える301.6%を達成した。

裁縫メンバーの一人当たりの年収

年次	人数	実施前	裁縫からの収入	年収増率
1年次	10	1,784,000LAK	5,381,169LAK	301.6%

成果(キノコ栽培)：1年次ひ益者は、生活に支障をきたすことなく、キノコ栽培、販売により、継続的に収入を得ている。

指標：キノコ栽培により20%の年収増を目標としていた。1年次メンバーのキノコ栽培実施前の平均年収が11,500,000LAKであった。キノコ販売からの収入の合計は19,580,000LAK（14ヶ月）であったことから、平均年収は1,678,286LAKであり、年収増率14.6%は計画の20%に達しなかった。N連申請時に想定した村人の年収は2,000,000～7,500,000LAKでしたが、実際には（一時的な収入ですが）家畜販売などで収益を得たひ益者が多く見られ、11,500,000LAKと平均年収が高かったため、年収増率は20%に達しなかったものの、キノコ販売次回からの収入は1,678,286LAKと高い水準であり、妥当であると考えられる。

キノコ栽培メンバーの一人当たりの年収

年次	人数	実施前	キノコ販売からの収入	年収増率
1年次	10	11,500,000LAK	1,678,286LAK	14.6%

成果(養蜂)：1年次の養蜂メンバーは20名であり、そのうちの8名がハチミツを収穫でき、平均収量は8.7kgであった。

指標：1年次メンバーの養蜂からの収入は合計2,474,900LAKであり、平均収入は309,363LAKであった。養蜂メンバーの養蜂実施前の平均年収が6,700,000LAKであり、ハチミツを収穫できたメンバーでも、平均収入の増加は、4.6%であり、目標の収入増加20%には達しなかった。これはトウヨウミツバチは野生種であり、その家の巣箱に定着に数年かかる場合があるが、先行事業（2017—2019年の三井物産のFarm-Miel事業）では約3年後以降からハチミツの収量が増加した。養蜂メンバーや巣箱の現状から、今後ハチミツの収量と

収入が増加することが十分期待できる。

(3-2) 第2年次新規職業訓練対象者(第2年次ひ益者)への技術伝授・販売等の支援：

成果(裁縫)：技術訓練を修了した2年次メンバーはそれぞれ、店舗1に2名、店舗2に1名、店舗3に2名配置され、裁縫により収入を得ることができるようになった。

指標：裁縫により20%の年収増を目標としていた。2年次裁縫メンバー5名の裁縫実施前の平均年収が3,460,000LAKであったが、裁縫からの収入の合計は5ヶ月間で5,660,000LAKであったため、平均年収は2,716,800LAK*であり、年収増率は計画の20%を遥かに超える78.5%を達成した。

*事業終了までに2年次メンバーが裁縫により収入を得た期間は5ヶ月であり、平均月収は226,400LAKであったため、12ヶ月に換算すると2,716,800LAK

裁縫メンバーの一人当たりの年収

年次	人数	実施前	裁縫からの収入	年収増率
2年次	5	3,460,000LAK	2,716,800LAK	78.5%

成果(キノコ栽培)：2年次のひ益者はキノコ栽培の技術・知識を習得し、同様に収入を得ている。

指標：キノコ栽培により20%の年収増を目標としていた。2年次メンバーのキノコ栽培実施前の平均年収は6,930,000LAKであった。10名のキノコ販売による収入の合計は3,701,000LAK(6ヶ月)であったことから、平均年収は740,200LAK*となり、年収増率10.7%は計画の20%増に達しなかった。

*事業終了までに2年次メンバーがキノコ栽培により収入を得た期間は6ヶ月であり、平均月収は61,683LAKであったため、12ヶ月に換算する740,200LAK

キノコ栽培メンバーの一人当たりの年収

年次	人数	実施前	キノコ販売からの収入	年収増率
2年次	5	6,930,000LAK	740,200LAK	10.7%

成果(養蜂)：2年次の養蜂メンバーは26名であり、そのうちの14名がハチミツを収穫でき、平均収量は3.9kgであった。

指標：2年次メンバーの養蜂からの収入は合計1,899,400LAKであり、平均収入は135,671LAKであった。養蜂メンバーの養蜂実施前の平均年収が11,600,000LAKであり、ハチミツを収穫できたメンバーでも、平均収入の増加は、1.2%であり、目標の収入増加20%には達しなかった。

<現地政府関係機関とのミーティングと視察評価>

(4) 成果：定期的な現地関係機関との事業管理、モニタリングとミーティングが実施され、現地行政のコミットメントが高まる。

4-1. 2年次事業開始式：コロナ禍での首相府による感染拡大防止対策をうけて、2年次の事業開始式は行わなかった。

	4-2. 現地視察評価：2021年12月27—28日、2022年2月9—10日、2022年8月4—5日に現地IMCメンバーによる、現地視察評価（モニタリング）を実施した。 4-3. 2年次上半期報告会：上半期報告会は2022年3月1—3日に実施した。 4-4. 事業2年次報告会：事業完了報告会は、2022年10月30—31日に実施した。 ◆事業実施前の数値と実施後に期待される数値 ＜回避教育支援＞ ・対象地域内での不発弾爆破事故発生件数がゼロを達成する。 <u>事業実施前</u> 2017～2020 年における、事業地シェンクワン県における不発弾爆発事故の発生件数は 22 件であった。 <u>事業実施後</u> 対象地域内における事故は 2 件発生したが、被がい者は弊会の回避教育を受講していなかった。 （詳細） 2021 年には同県で 5 件の事故が発生し、死者 1 名、負傷者 9 名であった。2022 年の事故発生は 2 件であり、負傷者 2 名であった。そのうち 2 年次事業実施期間（2021 年 11 月 1 日～2022 年 10 月 31 日）に本事業実施地で発生した爆発事故は、2021 年 11 月 16 日に対象村である Nakhamphaeng 村での事故 1 件であり、幼稚園児 2 名、小学 1 年生児童 1 名、2 年生児童 1 名が負傷した。この事故は弊会が同村で 11 月 17 日と 19 日に回避教育を実施するわずか前に発生した。 また 2021 年 7 月 16 日に対象村である Phousan 村で発生した事故では、大人 1 名と中学生 1 名、高校生 1 名が負傷した。 ＜生計向上支援＞ 裁縫：2 年次は、新たに選抜した裁縫の技術がない女性 5 名が手縫いやミシンによる縫製技術と知識を身につけ、販売可能なクオリティの製品を製造できる状態になった（指導者による評価で各技術訓練の能力試験が 15%→75%以上に向上した）。
（４）持続発展性	<u>ハード面からの活動の持続発展性</u> <u>多機能型協働施設の維持管理</u> 施設があるヨートグム地域の地域長が管理責任者となる。様々な団体や組織による各種訓練や話し合いに同施設を利用する場合は、地域長に連絡し、鍵を受け取る。利用後は清掃し鍵を返却する。ヨートグム地域外の団体が施設を利用する場合は、所定の料金（10～20 万 kip）を支払い、これが施設管理となる。また、同施設に隣接するペック郡農林課分署に農林課職員が定期的に訪れるため、地域長とともに定期的に施設の点検を行う。 <u>回避教育</u> 対象地域の教育施設：回避教育実施時に、弊会および郡職員とともに担任教師も回避教育に参加した。本事業終了後は担任教師により回避教育が継続実施させる見込みである。 対象地域の村：事業終了後しばらくは、村の有志ボランティアが回避教育を継続する見通しであるが、有志ボランティアは数年で交代

	するため、村長に対し、村での回避教育の継続を促している。 <u>生計向上</u> 裁縫：顧客を採寸し、型紙を作る技術や、布地を型紙通りに裁断する技術、ラオス人が着用するスカート、シルクのフォーマルシャツ、スラックス、男性用のワイシャツ、モン族衣装、そして簡単なポーチなどの小物等が製作できる技術を身につけた。 建設した裁縫店3店舗は、裁縫メンバーによって運営される。うち1店舗は弊会にミシンローン（自己資金）を申請して、電動ミシン1台を追加購入し、返済を始めている。また既に地域の若者に対し、裁縫の訓練を実施した店舗が見られた。 きのこ栽培：経験や技術がほぼ無い状態から、販売により利益を上げられるようになった。きのこは地域でも人気の食材であり、価格も安定している。どの村のメンバーも遠くに出かけることなく、最寄りの市場で販売できていることから、事業終了後も安定した収入源となる見通しである。 養蜂：経験や技術がほぼ無い状態から、販売により利益を上げられるようになった。弊会の先行事業（民間資金）の養蜂メンバーは、ベック郡農林課の管理のもと、採蜜や加工、販売を行っている。本事業のメンバーにおいても、同課職員が継続して管理する見込み。 「持続可能な開発目標(SDGs)」に対する成果 目標4ターゲット4.3および4.4：職業訓練により技術を習得し、収入を得られるようになった。 SDGs 目標10 ターゲット10.2：2年次のひ益者者は、裁縫が女性100%でモン族が40%。きのこ栽培は女性40%、モン族が80%。養蜂は女性15%、モン族は0%であった。同県は山岳少数民族のモン族が人口比40%と高かった。各分野とも女性の参加、モン族の参加に配慮したが、養蜂で2年次メンバーにモン族がいないのは、1年次にモン族を20名中12名（60%）選抜したことと、モン族の中には米作りと季節が被さり、養蜂との両立が難しい者もいたことから、2年次はラオス族から選んだ。全体としてはSDGs 目標10に配慮し、民族や性別など様々な条件を吟味して、ひ益者を選抜した。
--	---